

<論 説>

# 世界経済におけるグローバリズムと地域主義の論理と現実

清水 嘉 治

1. まえがき——いま世界経済にとって問われているもの——
2. 世界経済におけるグローバル化とは何か。
  - (1) 世界貿易と直接投資の増大をもたらしたものの。
  - (2) 1980年代の日米貿易摩擦の基本課題とは何であったのか。
  - (3) 世界経済における地域経済圏の課題
  - (4) グローバル化の中の新しいM&Aの特徴
3. 激動する世界経済の中で、地域経済、市民社会をどのように受けとめるべきか。
  - (1) グローバル化の中で地域主義の動態を考える。
  - (2) 改めて地域主義としてのEU通貨統合とは何かを吟味する。
  - (3) 地域主義・市場経済・市民社会・市民権とは何か。
  - (4) 主権国家としての個別経済政策と超国家機構としての連合経済政策の連関性
4. 世界経済の中で、日本経済における地域経済のあり方について考える。
  - (1) 新神奈川計画と地域経済の活性化政策とは何か。
  - (2) 産業の「空洞化」の実相と地域経済のあり方について考える。
5. あとがき——グローバル化の中で、この日本と地域をどのように位置づけたらよいのか——

## 1. まえがき——いま世界経済にとって問われているもの——

1980年代の先進国の経済構造は大きく変化した。それは、先進資本主義諸国の経済体質の変化だけでなく、80年代末には、旧ソ連・旧東欧の社

会主義体制の崩壊という事態に直面したことによって明らかである。

米国の保守的エコノミストの一部の方は「資本主義が勝利したではないか」と社会主義経済体制を痛烈に批判した。はたしてそうか。単純な思考方法では、この問題を受け止められないのではないか。たしかにいまも記憶に新しいのは、89年11月9日のベルリンの壁の崩壊であり、89年～90年にかけて東欧社会主義体制は激動した。ポーランド、ハンガリー、東ドイツ、ブルガリア、チェコスロバキア、ルーマニアの各国における新政権の誕生は、東欧の「民主革命」「市民革命」の表明であったといわれた。従来の共産党一党独裁から複数指導制への移行、民衆の自由、平等、民主、参加への主体的要求を何と受けとめるべきなのか。社会主義政権はなぜ下からの民衆の自由、平等、民主、連帯の諸要求を吸収して統治をできなかったのであろうか。さらにソ連のゴルバチョフのペレストロイカの路線は、結果的には社会主義体制から市場社会体制＝自由主義市場経済体制への移行をもたらした。

こうした事態は、同時に資本主義世界のグローバリズムのあり方、その中で先進国の資本の相互浸透の中で、展開されたリージョナリズムのあり方自体も問われているといってもよいであろう。

ただ共通にいえることは、1980年代後半になって、世界経済のグローバリズムの波は、従来の2つの体制のあり方の本質を変革させるような事態をもたらしたことは事実である。だからこそ問題は、従来のパラダイムの喪失であると同時に新しいシステムの創造にあるのではないか。

レスター・C・サローは、『資本主義の未来』(The Future of Capitalism, 1996.)の第1章のテー

マである「新しいゲーム、新しいルール、新しい戦略」の中で、「今日、世界は平衡断絶期にあり、経済の五つのプレートが同時に動きながら変化が進行している。この平衡期が終わるときには、新しい戦略を必要とする新しいルールの新しいゲームが生まれている」という。ここで経済の5つのプレート、すなわち(1)共産主義の終わり、(2)人間主体の頭脳産業の時代、(3)人類が経験したことのない人口の動態、(4)グローバル経済、(5)覇権国家がない時代をあげ、「地球中心部のどろどろしたマグマが大陸プレートを動かしている」とし「経済世界の形を決定している経済の5つのプレートは、技術とイデオロギーが混ざり合った流体の上に浮かんでいる。技術とイデオロギーの変化と、その相互作用によって、経済プレートを動かす流れが生まれる」(同書、山岡洋一、仁平和夫訳、TBSブリタニカ、22ページ)という。

問題は、経済の5つのプレートが相互にどのように係わりをもっているかが明らかではない。だが、社会主義体制の崩壊とグローバル経済の進行をあげている点では、一面で筆者の考え方と共通している。その中味の展開は、わたくしと違っている。いずれにしても、世界システムにおける社会主義の崩壊は、同時に資本主義の体質の変革をも促すことになるであろう。一方「グローバル経済」については、「こんご、技術、輸送、通信の進歩によって、地球上のどこでも、何でも作れ、地球上のどこでも、それを売れる世界が出現する。国民経済は色あせていく、世界的な視野をもつグローバル企業と、『国内の』有権者の福祉に力を入れる政府との間には、深いミゾができる。国境は意味がなくなり、地域貿易ブロックが発展し、グローバル経済はさらに緊密の度を強めていく」(訳書、21ページ)という。

わたくしはこの点の指摘を重視したい。というのは、1980年代後半の世界経済は、先進国の経済をグローバル化の方向に導いた。このことは世界経済のあり方を変えただけでなく、各国民経済の体質を変化させ、国民経済の黄昏をもたらした、先進国、中進国の「多国籍企業」のあり方をも変えたといっていよいであろう。この点については、わ

たくしは『転機にたつ世界経済』(新評論、1992年)の中で明らかにしてきた。

こうした世界経済のグローバル化の進行の中で、わたくしは世界経済における数か国をこえた経済協力、関税をなくし、かつ商品と資本と労働力の自由化を目指したE Cのようなリージョナリズムの発展を考えてきた。それは90年代に入ってから、NAFTA、APECにみられる貿易と投資の自由化を具体化した地域経済協力、さらに華南経済圏などにみられる地域経済協力圏の課題、さらに1980年代から国民経済内部における地域経済協力、国民経済をこえた地域経済協力、例えば華南経済圏にみられる香港と中国の広州、台湾と福建省との間のそれぞれの地域経済協力の諸問題に示されている。さらに最近の環日本海経済協力圏についても注目すべきであろう。すなわち国連開発計画(UNDP)の場で、91年末、中国、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴルの間で、北朝鮮、ロシア、中国の国境を流れる図們江(北朝鮮名豆満江)流域共同開発の計画などにみられるそれぞれの経済のメリットといわれる、資源、技術、労働力、資本、土地を提供して、地域経済力を促進する動き、さらに、経済の北九州、中国東北部、韓国、台湾などを主体とした地域経済協力など、国民経済をこえた地域経済協力の課題などをどのように考えるべきか。新しい参加国の特性を踏えた協力関係を注目したい。

こうした問題認識を踏えて、第1に改めて世界経済におけるグローバル化をどのように考えるべきなのかを課題としたい。第2に、激動する世界経済の中で、国民経済をこえた地域経済協力をどのように受けとめるべきか、この場合、E C、NAFTA、APECにおける国際地域経済の協力の論理を考えてみたい。第3に、世界経済の中で、日本経済の対応と足元の地域経済のあり方を考えてみたい。

## 2. 世界経済におけるグローバル化とは何か

### (1) 世界貿易と直接投資の増大

1980年代における世界経済の主要な特徴は、先

進国の直接投資の増大にあった。

この直接投資の増大は、世界経済のグローバリゼーションを急速に進行させた。直接投資の担い手である多国籍企業は、地域的な共通の利益、とくに地域における生産費、流通費を効率的に吸収するため地域主義を歓迎した。

80年代は、好・不況の世界景気循環の中で世界経済の「一体化」、グローバル・エコノミーの深化の時代になった。先進国間における資本の相互浸透、世界経済におけるM&Aの激増を通じた資本の統合と再編、世界貿易の不均等発展、とりわけ先進国間貿易、先進国と中進国、中進国間、先進国と途上国間の貿易は増大し、同時に先進国間における貿易摩擦は深刻であった。とくに日米貿易摩擦は、構造的な性格をおび、米国の対日貿易の大幅の黒字批判は厳しかった。

ここで、世界経済のグローバル化の事実関係を指摘しておく。第1の特徴としては、製品貿易が、80年の56%から89年の74%に増大した。この製品貿易の拡大は、米国、日本、EC（現在EU）など先進国の多国籍企業中心に展開され、80年～89年の製品貿易の拡大は、先進国と途上国の格差を増大させた。先進国間における製品貿易の拡大は、各国の国民経済の国際化を促進する。それは、先進国内における輸出商品生産を増大すると同時に輸入商品をも増大するシステムを作るが、日本と米国の場合は逆である。日本の輸出が米国の輸入の増大というアンバランスを示した。基本的に日本の一方的貿易黒字の増大をもたらしたのに対して、米国は貿易赤字の増大となり、89年には、日本の国民経済の体質を改革するような内需拡大を要求した。もちろん、1994～6年にかけては、日本の対米貿易の黒字幅は低下し、日本の米国からの輸入品が相対的に増大した（この時点で米国の対中貿易が大幅赤字になり、厳しい問題をおこしている）。こうした傾向を示したのは、89年の日米貿易の構造協議に基づく米国による日本の内需拡大策であった。この点は、あとで述べる。

先進国間における製品貿易の増大は、関係各国の港湾における取扱量を増加させ、国際的生産、流通、消費を促進し、かつコストの低減化のため

にコンテナ貨物輸送を増大させた。同時に半導体など軽薄短小型のための空輸の貨物取扱量を増大させた。世界経済における生産、流通、消費の増大が陸運、海運、空運の交通体系に革命をもたらした。先進国の国民生活における外国商品利用、消費需要の増大化、それは廃棄物量の増大となり、新しい廃棄物処理場の限界による悪臭、有害物質（例えばダイオキシンなど）の発生による公害、私害を拡大再生産した。

80年代のグローバル化を促進したのは、サービス貿易の増大にあった。70年に57億ドルであったサービス貿易は90年に600億ドル以上、約10倍の増大であった。その内容をみると、運輸、通信、金融、保険、エンジニアリング、コンサルタント技術料、労働所得、旅行費用などの急速な増加であり、それらは、グローバル化を促進した。運輸、通信、金融、旅行費用の増大は、物の自由化、情報の自由化、カネの自由化、人間の短期、中期、長期の自由旅行だけでなく、部分的に労働力の移動と部分的な定住化を促進したのである。

サービス貿易の拡大は、製品貿易と相乗効果をもたらし、サービス経済化の国際的展開をみせることになった。経済のグローバル化は、サービス経済化、ソフト経済化の比重の増大となって表面化させたことを改めて確認しておきたい。

世界経済における製品貿易、サービス貿易の増大の背景には、関連企業のそれぞれの分野における激しい価格競争、商品変質競争の変化、サービス競争を展開し、市場獲得をめざしていることに変わりはない。

もちろん、ここで世界貿易の増大を総体的に、そのメリットとデメリットを整理してみなければならない。

貿易量の増大は、先進国のグローバル化を通じて相対比較優位の商品に傾斜することによって、効率的生産を可能にするが、それが限界をこえると、負の効果をもたらすことになる。市場経済の論理は、たえずこうした二面性をもっている。

世界貿易の拡大は市場拡大をもたらし、生産の拡大を誘因し、規模のメリットによる価格低下をもたらすと同時に、技術やノウハウの開発によ

て企業の多種多様な商品の生産を可能にする。一方、このシステムは消費者にとって安価な商品の選択を可能にする。この点はメリットである。だがデメリットを伴う。政府が貿易管理によって関税率を維持すると、消費者物価は低下せず、消費者の利益にならない。したがって、政府は生活者の論理に立って消費者価格を低下させる政策をたえずもつべきであろう。

さらに低関税率のもとでは、輸入品が増加し、その国の関係商品との競争力を高め、物価を引き下げる効果をもっている。さらに為替の操作、為替の変動などによっても物価変動にインパクトを与える。例えば円高ドル安の構造下において、輸入品の価格は低下する。だが円高差益還元をしないときは、価格は低下しない。だから消費者の価格監視が必要なのである。

こうしてみるとグローバル化の進行は、貿易上の増大、それも製品貿易、サービス貿易の増大に連動する。それはメリットと同時にデメリットをもたらすことがある。国際競争力の強い企業は生産を拡大することができる。だが弱小企業は生産を縮小し、雇用機会を縮小し、失業をもたらすメカニズムをもっている。

なお、これまでのグローバル化の基本構造は世界貿易の増大、とくに製品、サービス貿易の増大にあったことを中心に展開してきた。それは各国の国民経済の国際化を拡大した。とくに貿易の量的、質的の発展は、関税の自由化を通じて経済的国境をなくす方向に進んでいる。だが、貿易の自由化は、同時に国民経済間の利害の対立、貿易摩擦、貿易戦争（＝関税、規制の撤廃など）を通じて促進されるのである。その国の主要産業の国際競争力が強く、他の国の同じ産業の市場競争で優位を保持する場合、その国の政府は、経済過程に介入し、「公平」な競争を要求する。例えば、1980年代の日本と米国の貿易摩擦をみてみよう。

日本の対米貿易は70年代後半から80年代全般を通じて大幅黒字であった。70年代における日本とアメリカとの貿易関係は繊維、鉄鋼、ビデオなどの個別産業の貿易摩擦であった。ちなみに1977年における米国の国際収支赤字をみると、350億

ドル台であり、貿易収支の赤字は308億ドルであった。78年9月末に、米国のカーター元大統領は、米国国際収支の深刻な赤字対策を表明した。それは「ドル防衛政策」の一環としての総合輸出促進策を示した。それは輸出業者に対する融資、貿易障害上の除去、外国の輸入品に対する貿易規制などを打ち出した。だが問題は、当時の米国の政府には産業の競争力低下をどのように防ぐかという政策意識はみられなかった。

## (2) 1980年代の日米貿易摩擦の基本課題とは何であったのか。

1980年代の日米貿易摩擦の基本課題は、米国の貿易赤字を構成して自動車輸出の不振にあった。81年2月17日、米国商務省は日本に対し、対米貿易不均衡是正という理由から電算機など29項目の関税撤廃を要求した。こうした事態に日本側は、国益を前提しつつ、「自由化」をおし進めてきた。

80年代の日米経済摩擦は、構造摩擦であった。それは、両国の経済体質の改革を迫る問題になった。89年9月、「日米両国は貿易不均衡の是正を目指して両国の経済構造問題を協議する」といわれた。米国側は、日本の内外価格差是正策、流通制度の閉鎖性の打破、貯蓄重視の政策の転換、土地・住宅の高価格の是正、輸入品増大の政策、企業グループの系列化による参入障壁の是正、企業グループによる株式持合制度の改革、特許制度の改革などにあった（清水嘉治著『転機にたつ世界経済』新評論、1991年、92ページ参照）。

こうした米国側の指摘は一面で正しいし、他面で、自らの体質改革なしの指摘であり、正しくない。ともあれ米国政府は、日本の経済体質を見事に突いた。とくに今日でも内外価格差の是正は、正当性をもっている。さらに日本の流通価格システムは、管理価格の維持にあり、いまだに抜本的改革をしないでいる。

問題は、自由貿易システムの中で、自国の市民ニーズと無関係に高価格システムを保護しつつ、他面で、輸出拡大を政策的に志向しているところにあった。当時、日本政府は、地域経済の活性化

政策の中で、グローバリゼーションに対応した経済政策を柔軟に打ち出せなかった。ここに問題があった。日本経済の構造的脆弱性があった。

当時、日本政府は、グローバル化を進める直接投資の増大が国内外経済の体質を変えていることも見抜くことができなかった。こうしてみると、グローバル経済化の課題は、世界経済の自由貿易の進展の中で、先進国間、先進国と中進国、先進国と途上国間の経済摩擦の増大の中で、各国益を一方で保持しつつ、他方で国際益を高めてゆく論理の選択に直面する。

だがわたくしは、80年代の貿易の世界的拡大は、同時に世界の海外直接投資の増加と関連性をもって進行したと考えている。80年代後半の海外直接投資の現状をみると、88年末、はじめて1兆ドルの大打にのせた。半導体、自動車、電機、機械、石油化学、通信機などが中心になって、国境をこえて現地生産を展開した。88年末の世界の直接投資の累計額の国別構成をみると、全体の90%が米国、英国、日本、ドイツ、オランダなど先進国の資本で占められている。米国の占有率28%、次いで英国19%、日本12%、ドイツ8%、オランダ7%、フランス6%などの順になっている。米国は、1975年に世界の対外直接投資額の52%を占めていたのに対して日本は、同年6%であった。この14年間に日本は2倍に増加したのに対して米国は2分の1に低下したことに注目すべきである。

こうしてみると世界の直接投資の動態は、世界市場における米国資本の専一的市場支配から多数国型市場支配に移行している。いうまでもなく直接投資の主要な担い手は多国籍企業であり、80年代は、日本、EC、米国のそれぞれの多国籍企業による激しい競争が活発化し、M&A（企業の合併・買収）とLBO（買収先の資産を担保にした借入金による買収）も活発に展開された。

ところで、日本企業の海外直接投資の拡大の主要な要因をみるとこうである。世界景気の拡大に支えられ、米国、アジア、EUなどへの直接投資を活発化させたこと、相手国の外為法、外資法等の規制の緩和、廃止などによって、先進国間の貿

易面での輸出の自主規制、輸入制限などを回避し、現地における生産と販売を求めて直接投資を増加させるようになったこと、などをあげることができる。とくに多国籍企業による研究、開発、生産、販売、資金調達における最適配置を展開するグローバル化が進行したことも重要な要因であろう。

さらに海外投資分布の産業構成をみると、第1次産業の比重が低下し、第2次産業も相対的に低下し、第3次産業部内への投資が激増し、この部門の比重が相対的に高まったことにある。

1980年代の世界経済の構造変動は、製品貿易の増大、サービス貿易の増大によるサービス経済の国際化、外国企業による直接投資の顕著な増大傾向にみられた。世界経済のグローバル化はこうして地域経済の量的、質的發展をもたらす。それは国際的地域経済化が顕著になった点にある。一国民経済内においても地域経済の活性化が強調され、同時に地域経済の国際化の進展となって表面化している。

### (3) 世界経済における地域経済圏の課題

グローバリゼーションの波は、従来の国際経済のあり方、世界経済のあり方も変えてゆく。市場経済の国際化は、国境をこえて資本、商品、労働力、情報、サービスの「自由化」を志向する。それは、従来の「資本主義国家」の枠をこえて、市場経済が発展する。この点では、市場が国家の制約から解放されると同時に、国家が市場を国益の視点から利用する。国家が市場にさまざまな形で介入する。例えば日米貿易摩擦において、日本の大幅黒字に対して米国の大幅赤字の状況に対して、日米経済構造協議がもたれ、米国政府は、日本に対して内需拡大を基本とする外国商品を積極的に購入することを要請した。さらに、特定商品について、米国政府は、国益を優先し、米国通商法301条（不公正貿易慣行に対する制裁）をもって、日本の関係企業の製品を抑制する措置をとったりする。——最近の問題をみると、米国コダック社は、1995年5月18日、米通商部に対して日本の富士写真フィルムを通商法301条にもとづいて提

訴した。富士フィルムが大手特約店を通じて日本市場を系列化、独占禁止法違反のリベート制で70%の占有率をもっているためコダック社の占有率10%以下に止まっているのは不公平であるというものである。これに対して富士フィルムは、これを全面的に否定して、WTOに提訴する構えをみせた。問題は、国際市場経済のもとでは、コダック社も、企業自体の自由競争の中で、政府(国家)の力をかりずに、本来対応すべきなのである。

市場経済の国際化は、一方で多国籍企業間の世界市場をめぐるシェア獲得の競争の場であり、他方で、それぞれの国家は、多国籍企業の自国の利益を共有する限りにおいて、たえず、利用し、背反する場合には、税制その他の規制に乗り出す。また市場経済の国際化は、欧州連合や米国などの先進国における民主主義、平和、人権を基調とする市民社会のあり方と対立する場合がある。この点はあとで述べる。

#### (4) グローバル化の中の新しいM&Aの特徴

問題は、グローバル経済化の中で、最近、顕著な動きは、史上最高のM&Aの展開である。

96年12月に入って民間航空機の最大手といわれる米国のボーイング社が防衛機器メーカー、米国のマクドネル・ダグラス社を吸収合併し、なんと売上高約5兆5000億円の世界トップレベルの寡占的支配力をもった航空機メーカーが誕生した点にある。一方、ドイツにおいても自動車、航空・防衛を中核とするドイツ最大の企業ダイムラー・ベンツは自動車部門子会社であるメルセデス・ベンツの吸収合併を決めた。コスト削減と意思決定のスピード化を図ることにあった。

ここで先のボーイング・ダグラス社合併の背景をみると、こうであろう。1990年、戦後の冷戦構造崩壊以降、米国は、国際収支大幅赤字の主要要因である財政赤字を削減するために国防予算を縮小・削減し、さらにこれに伴って防衛産業の再編を進めていた。この一環として、95年のロッキードとマーチン・マリエッタの合併に対応してボーイング社はダグラス社を吸収したのであった。

航空機産業だけでなく、情報通信産業でも、M&Aの旋風が巻き起った。その代表的なものは、英ブリティッシュ・テレコムとMCIの合併、ウォルト・ディズニーのABC買収、ウェスチングハウスのCBS買収、タイム・ワーナーのTBS買収、ベル・アトランティックとナイネックスの合併などである。その買収規模は日本円で1兆円から2兆円であり、まさにグローバル化の中の多国籍企業を軸としたM&Aによる市場経済支配志向である。

こうしたM&Aの旋風は、航空、ハイテク産業だけでなく、鉄道、化学、電力、医療サービス、流通など産業界挙げておしよせている。1996年上半期のM&Aの金額は、2600億ドルで、この背景には、いうまでもなく、規制緩和の進展と情報分野の技術革新があった。この動きは、先進国における企業間競争、世界市場における寡占間競争を激しくした。多国籍企業は、一方で占有率を大きくするために経営基盤の安定化を図ると同時にハイテク技術を活用しつつダウンサイジングと呼ばれる経営の効率化を進めた。「パソコンネットワークなどで情報武装し経営の意思決定を早めるとともに得意分野にヒト、モノ、カネ、技術の経営資源を集中する。比較競争力を失っている分野では積極的に外部企業の資源を活用するアウトソーシングをとりいれた」(『日本経済新聞』、1996年12月24日号)。

こうしたM&Aの進行は、たしかに競争力を回復し、米国企業は、日本企業をリードした。同時に、最近のグローバル化は、新しい市場を創出している。ダウンサイジングとは反対にアップサイジングする企業が輩出し、新しい雇用創出を図っている。グローバル経済化の中で、多国籍企業を中核とする企業間競争が激化する。こうした過程で企業間格差、失業増、所得格差が発生し、こうした問題を地域がどのように受けとめるかが重要課題になってくる。米国の場合は、ベンチャービジネスが新市場を創出し、雇用を吸収し、地域格差を部分的に解消する動きをみせたのである。

### 3. 激動する世界経済の中で地域経済、市民社会をどのように受けとめるべきか。

#### (1) グローバル化の中で地域主義の動態を考える。

ここでの問題は、グローバル経済の中で、世界経済は、1958年のEC（現EU）の形成、93年のNAFTA、1989年のAPEC（92年のAFTA=Asean Free Trade Area）などにみられるように、国家をこえて、自由貿易地域、「開かれた地域経済協力」を志向し、定着させつつある。世界経済における地域経済圏の特徴は、国家間の貿易の自由化、資本の自由化という視点からの国家権力をこえた国家間の協力のもとに地域経済圏を形成した。とくに1980年代以降海外直接投資の増大は、進出企業にとって地域経済圏内において共通の地域の利便性を極力利用し、生産拠点を基軸に生産費、流通費を節約することによって、競争上のメリットを吸収することを可能にする。このことは、地域経済圏における資本の相互浸透の増大、M&Aの増大、域内貿易量の増大、通貨流通量の増大をもたらす。その地域経済圏における寡占企業、大企業間の競争を通じて多種多彩の企業間競争を激化し、市場の活性化をもたらす。したがって投資の増大、雇用機会の増大、消費需要の増大を通じて活性化を促す。だが不況に直面すると、経済圏内において、M&Aの増大、企業の合理化の進展、失業者の増大、消費需要の縮小をもたらす。地域経済圏に対する国家の経済政策は、地域経済の活性化を目標にして、公共投資の増大や地域産業の振興、起業家育成に力を入れるようになる。もちろん国家間の経済協力を前提に形成される地域経済圏は、それぞれの国境をこえ、経済政策や地域政策を相対化する。政策選択の多様性を示すと同時に、国家の利益より、地域の利益を優先する傾向をもつといってもよいであろう。

では、ここで、改めてなぜ地域主義、地域市場主義とは何かを問題にするかを考えてみることにする。

地域主義は、一方で経済のグローバル化=地球大の広がりでの問題群の発生、前述したように、

先進国、中進国の企業の多国籍化が進展すると同時に、地球規模での環境の危機が深化し、さらに世界共通の人権問題がすすむなかで、地域主義が胎頭し、すでにEUでは定着しつつある。

地域主義は、世界経済の発展の中で、市場経済の統合として現われ、共通の経済発展について合意した国々が、相互に域内の経済活動の効率性、資源の最適配分の合理性を求めて市場統合を図り、域内経済取引を妨げている国際的、地域的障壁を除去し市場の活性化を図ることを意味する。

ここであえて具体的事実の動きを踏えて抽象的論理で表現すると、市場経済統合の発展には、いくつかの段階があると考えてよいであろう。

第1は、加盟各国の合意のもとに域内の市場の障壁をなくし、企業の自由活動を活性化するために関税同盟を軸にした経済統合であり、経済的国境をなくすことにあった。1957年末成立のローマ条約にもとづく58年からのEC統合はこれにあたる。この段階で、すでにECは、商品、労働力、資本、サービスの自由化を承認していた。北米自由貿易協定（NAFTA）をみると、労働力の移動は制限しているが、その他商品、資本、サービスの自由移動は、段階的に加盟国相互に承認している。それは、EC統合より緩やかな経済統合である。さらにAPECの中のASEAN自由貿易地域（AFTA）がある。AFTAは93年に発足し、電子等15分野の域内関税を当初2003年までに5%以下にし、数量制限、非関税障壁を撤廃するという。94年にASEANは域内貿易の85%を占め、AFTAがASEAN域内協力の主流となり、グローバル化の中で、世界経済の保護主義と地域主義に対応し、APEC、東アジア経済会議（EAEC）など域外協力を進めながら地域主義を志向している。

こうしてみると、地域主義は、経済統合の多面性の中で、段階的特性をもって発展している。

最近では、ヨーロッパの中欧経済協力会議、地中海経済協力会議、全欧経済圏会議における貿易、資本の自由化への具体化のための会議をみることができる。アジアでも、成長の三角地帯（growth triangles）を形成しつつある。アジア近

隣諸国が国境周辺の地域を共同開発し、この開発地域を拠点として生産の分業、資本、資源、労働力、技術を結合して製品の開発、輸出を通じて成長力を高めようとしている。例えばシンガポール、マレーシア、インドネシア三国がスマトラのバタム島開発をベースとして進めている南ASEAN成長三角地帯がそれである。さらに中長期的視点に立つてみると、タイ・インドシナ間のバーツ経済圏、香港・広東省、台湾・福建省間の「華南経済圏」、中国、韓国、日本間の「黄海経済圏」、日本海沿岸諸県には対岸地域との経済交流を進めつつある環日本海経済協力圏などにみられ、「局地経済協力」圏の発展をみる。それは、国家をこえた地域間経済協力である。

第2は、市場統合＝関税同盟、財政金融政策、農業政策の共通化への努力から「通貨統合の実現」への段階である。こうした共通した政策を可能にする背景には、国家を超えた地域連合のニーズが高まってきた理由があった。「通貨統合」への到達は、かなり厳しい段階である。EUでは、92年のマーストリヒト条約において市場統合の強化、通貨統合の実現、「政治統合」をめざす安全保障の協力を明確にした。第2段階はこうである。EUにおける当面の地域経済圏の基軸は、地域市場の活性化による雇用を優先することにある。したがって地域を媒介にして企業間の統合、都市と都市とを結びつけることによって都市の活性化を図り、国家の統制を緩和し、市場経済を優先する。EUにおいては、市場統合を最終的に担保するのは通貨統合であると考えている。すでに1999年1月からEU通貨統合が、通貨統合の5条件をクリアした国々によって実現するというものである。EU本部はすでにドイツ、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、アイルランドなどが統合条件に近いという判断に立っている。また欧州の為替相場安定制度（ERM=European Rate Mechanism）から離脱していたイタリアは、96年11月25日、4年ぶりに復帰することを決めた。イタリアも、99年の欧州通貨統合への意志を固めたといわれている。もともと、統合推進派の独仏両国は、統合後の単一通貨「ユーロ」をマル

ク並みの強い通貨にするため、リラなどの「弱い通貨」の統合参加を先送りする「二段階統合論」をだしたが、イタリアはこれに反発し、通貨統合のスタート時点での参加を強調した。イタリアは、国民の反対を押し切って、緊縮予算を組み、「ユーロ税」の導入を決め、通貨統合への参加を明らかにした。

## (2) 改めて地域主義としてのEU通貨統合とは何かを吟味する。

1996年12月13～14日のアイルランドのダブリンで開かれたEUの臨時蔵相理事会は、通貨統合後の財政規律を定める財政安定協定に基本合意した。その中で、「財政赤字は国内総生産（GDP）の3%以内」という通貨統合参加基準を通貨統合後に守れない国から罰金をとる手続きを定めるとともに、例外的な罰金免除条件をほぼ確定した。さらに理事会は新ERMを創設し、非参加国通貨を単一通貨ユーロと相対でレートを決め、中央銀行は、無制限介入の義務を負わないと提案した。さらに共通の外交・安全保障政策の強化に加えて、テロや麻薬密売、幼児誘拐などの組織的犯罪を防ぐ「市民の安全保障」を定めることに合意した。同理事会は、成長と雇用確保の両立をめざす雇用対策を打ち出した。通貨統合は、コール・ドイツ首相とシラク・フランス大統領の指導権によって、EUの中のドイツとフランスの協力によって具体化されることになったのである。

以上みてきたように、経済統合は、地域経済の利益を前提にグローバリゼーションを定着し、域内経済の自由化を普遍化する以上、市民社会のルールを守りつつ域内外をこえて商品、資本、労働力、サービス、情報の自由移動を保証されなければならない。

EUの市場統合が具体化するなかで、ガット体制の目的である自由、無差別、多角のうち無差別原則の例外規定であるガット第24条の自由貿易地域、関税同盟の事項と矛盾しないかという議論があった。EU側は、世界貿易の自由化の促進策としての経済統合であり、ブロック化ではないという主張であった。だが一方、ガット事務局の一

部には、E U以外の国々の貿易政策に対して、「差別的輸入規制」、課税、補助金、多国間・二国間協定や輸出自主規制など自由貿易に反する管理貿易的措施をE Uはしてきていないかという批判があった。当時、E U側は、原則としてE U域内の市場統合を実現するなかで、域外の自由貿易を受け入れ、現に、域外以外の先進国、中進国、途上国との経済交流を活発に展開していると批判した。もちろん、93年11月1日E Uの発足にともなって、E Uの自由貿易政策を優先する傾向はマーストリヒト条約の中にも規定されている。こうしてみると世界の自由貿易体制の構造変化の中で、なぜE U地域主義が胎頭したかという理由を認識することができたであろう。

### (3) 地域主義・市場社会・市民社会・市民権とは

周知のように、80年代以降、60年代のEC市場統合を軸に、地域経済協力が進展したことは、新しい世界経済の変化である。内外の国際経済学者は、世界経済における構造変化を広域市場圏（例えばE U）と中規模地域市場圏（例えばNAFTA, E A E C）の新しいグローバル化の地域経済圏とよんでいる。わたくしは、一方でグローバル化の進展は、同時にリージョナリズムを創出するという連動作用的性格をもっていると考えている。また政治学者は、国家はかつて「主権の絶対性」というイデオロギーをかかげたが、現在では、「主権の相対化」を進めていると認識するようになった。そして市場と市民社会の関係にまで言及するようになった。例えば、坂本義和氏は、市場と市民社会をこう位置づけている。「市場と市民社会は、それぞれの力学を内蔵しながら、世界化（globalization）と普遍化（universalization）を進めている。とくに市場——それに組み込まれた科学技術を含む——の世界化の力学は強力であり、市場経済の論理は、今日では国家を超えて、あたかも絶対性を獲得したかに見えるほどである」（『世界』1997年1月号45ページ）と。他方、市民社会は、市場の世界化に対応できないが、普遍化の潜在力を強めているというのである。さらに、「資本主義的

市場経済は、国家からの自立を志向し、その自立に必要な秩序維持に国家の役割を限定する。ここに起こるのは、自由化・規制の緩和や撤廃（deregulation）である。また市民社会も国家からの自立を志向し、その自立に必要な秩序形成に国家の役割を限定する。そこに起こるのは民主化過程（democratization）である。この2つに共通なのは国家からの自立である」（同上、46ページ）と。

ここであえて市場経済と市民社会の連関性に言及したのは、世界経済の構造変化の中で、一方で多国籍企業主体の経済統合が進展する中で、従来の国家からの自立を志向し、自由化、規制緩和を志向する。と同時に、人権、自由、民主、平等、自立連帯のコンセプトを内包する市民の民主的要求である市民社会は、国家の一方的介入を退け、自立化を要求する。なお、坂本氏がいう市民社会とは「人間の尊厳と平等な権利の相互承認に立脚する社会関係がつくる公共空間と、その不断の歴史形成過程」であり、市民とは「そうした規範意識をもって実在している人々」のことであり、こうした市民の要求する自由、平等、自立、連帯、人権、民主の6原則を内包する原理を追及し、実現する社会を大切にすべきなのである。

改めて整理すると、グローバル化の進展は、市場経済の国際化を拡大すると同時に、市民の自由、平等、人権、民主、自立、連帯の要求である市民社会化への志向を創出する。この点、1992年、E Uの憲法といわれたマーストリヒト条約を参考にするとよいであろう。同条約は市場統合、通貨統合、安全保障の共通性を目標として、着実に具現化されつつある。一方、こうした経済・政治的同盟への実現の中で、E Uは、市民社会の実現、とくに同条約にある欧州市民権の定着を志向している。

「欧州連合は、市民権の導入を通じて加盟国国民の人権擁護と利益を強化することにある（to strengthen the protection of the rights and interests of the nationals of its Member States through the introduction of a citizenship of the Union）」と。

この共通市民権の導入は、58年のローマ条約に

おける加盟国の市民のあり方が不透明であった点からみて、かなりの前進であった。欧州市民権は、基本的には平和＝軍縮、人権の確立、民主主義の定着、とくに政策決定過程への欧州市民の直接、間接の参加権を重視しなければならない点である。それは、E U加盟国に2年以上住んだ人々に選挙権を与えることにあった。つまり、ドイツ人がフランスに2年以上住むと、住んでいるその地方自治体議会の選挙権をもち、地域作りに参加する権利を有するというものである。同条約には、こう書いてある。「自国以外の加盟国に住む欧州市民は、その国に国民と同じ条件で地方自治体選挙の投票、立候補権をもつ」と。すでにそれは具体化されている。このインパクトは大きい。日本の地方自治体における外国籍住民の地域作りへの参加権への道を与えてくれているのではないかと思う。だがこの日本では、外国人の地方自治体選挙権を認めていない点で後進的であるというべきであろう。

さらに、グローバル化の波の中で、マーストリヒト条約はこう書いている。「均衡のとれた持続的发展をもった経済的、社会的進歩を促進することにより、それはとくに域内の国境なき地域の創造、経済的・社会地域間の格差是正のための結束の強化を通じて、経済的、通貨的連合の確立を通じて、単一通貨統合の推進にある」と。

E Uの後発国であるスペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランドは、格差是正のための結束(Cohesion)の政策を要求している。その後E Uの地域政策の主要目的は、域内地域間格差の是正にあった。事実、93年E U委員会は、93年に欧州結束基金を設定した。この地域格差是正の基金は、E U加盟国の国民1人あたりのG N PがE U平均の90%以下の加盟国に対して、E U条約の104条C項にある経済収れん(cvergence)の条件を満たすためのプログラムをもつ国における環境プロジェクトと輸送システムを確立する欧州横断ネットワーク・プロジェクトを財政的に援助し、現実に行きつつある。E U委員会は、93年から99年までの期間に150億E C Uを計上し、消化しつつある。とくにスペイン、ギリシャ、ポルトガル、

アイルランドに対する配分を重視した。

とくに欧州地域開発基金は、発展の遅れた地域の開発、構造調整、また衰退産業を中心とする地域の産業転換に取り組むことによって共同体内の主要な地域的不均衡の是正を援助することを目的にするといっている限り、E Uの場合は、グローバル化の中で、地域格差是正、所得不均衡是正、市民社会の着実な実現化を図っているといっているのではないであろうか。

もちろん、欧州市民権に対する反対意見もあったことはいうまでもない。例えば、フランスの現在の大統領シラクが、保守の共和国連合の党首であった頃、欧州市民権の導入に反対していた。その理由は「地方自治権のあり方が問題であり、外国の市民の流入によつてフランスの地方自治権が侵害される」というのである。

#### (4) 主権国家としての個別経済政策と超国家機構としての連合政策の関連性

問題は、E Uの市民権は、加盟国の市民が、人権、自由、民主主義を自らの生き方の中に定着させ、創造していくことにあり、部分的には、民族感情は排外的思想を生みだすかもしれないが、欧州市民は、中・長期的にみて、欧州市民のそれぞれ多種多彩な民族、個性、風土、慣習、俗性をもちながらも、平和と民主主義の同質性を追及するための自立と連帯の精神を重視しているのである。E Uは、疑似国家的俗性をもっているようにみえるが、国家ではなく、民主的責務と市民権の課題を保証された国民的国家の脈絡で考えなくてはならない。フランスやデンマークで、マーストリヒト条約について、その国民の半数が異議を唱えたことを自覚し、各加盟国の国民の意思を重視した連合国家的組織の中で、欧州市民権の問題を考えることも重要である。「E Uは統治のシステムとして、また市民社会の一形態として、民主的、地域的ルール of 国民的伝統の幻影にすぎない」(B. Axford, the Global System, Economic, Politics and Culture, 1995. p. 148) のであるが、国民国家と連合国家のあり方の自立と連帯のあり方をたえず問題にしつつ、各国の市民権と欧州市民権の相克

の中で、自らの主体的あり方を示すことが大切な  
のではあるまいか。

この点において、従来の主権国家は、多くの制  
約をうけざるをえない。グローバル化の進行は、  
一方で、企業の多国籍化により、国境をこえた地  
域市場におけるシェア確保のための競争を激化さ  
せると同時に他方では、地域市場間格差をもたら  
す。したがって、それは所得格差をもたらし、さ  
らに失業増につながり、地域間の不均等発展をも  
たらすといつてよい。したがってEUの場合は、  
こうした域内の地域間格差、一国内における都市  
と農村の地域格差、所得格差に対して、前述した  
ような格差是正策を展開せざるをえなくなる。こ  
の点は、94年の失業率は80年代前半に経験した  
11%台（約1800万人）に達した。こうした事態に  
対して、EUは景気回復を軌道に乗せるための政  
策を提案した。その主内容は、EUの硬直的労働  
市場の体質の改革のみならず日本と米国に比べて  
立ち遅れていた研究開発分野の強化、市場統合の  
量と質の強化を図るための、全欧州的な交通・通  
信網を整備推進することにあった。94年以後、E  
Uは『成長、競争力と雇用に関する白書』に基づ  
いて、当面する欧州の不況と失業の増大に対し  
て、いかに総合政策と個別政策を組み入れて実践  
するかを課題とした。当時EUは、1994年から99  
年までに1200億ECU（約15兆円）を雇用創出  
のために投資することを提案した。このEUの超  
国家的機構に基づく政策は、個別加盟国の政策を  
こえた「共同体」的政策の実現にあった。ここで  
明らかのように、EUは加盟各国の主権に基づい  
て個別政策と共同体全体の総合改革の矛盾の調整  
を図りながら、雇用機会の拡大という目的を実現  
することにあった。例えば、EUは、2000年まで  
に1500万人の雇用を創出するために、年70億E  
CUのEU債を発行し、設備投資の対GDP比を  
現在の19%から23~24%に高めることによって  
市場統合を徹底化するというものであった。さら  
に研究開発投資を対GDP比3%に高めること、  
新ラウンドを進め、雇用促進につながる教育・訓  
練を強化すること、規制緩和などを通じて労働市  
場を流動化すること、社会保障費負担、税金など

企業の非賃金コストを対GDP比1~2%に軽減  
する。企業の非賃金コスト軽減の代わりに財源と  
して環境税や消費税を設定している。さらに必要  
な分野で社会保障システムを改革する。EUは、  
各加盟国の個別政策と共通政策とをどのように整  
合させるかが課題になった。それは主権国家の限  
界をこえた共通政策を優先せざるをえない課題に  
直面した。EUの前述の計画の主内容をみても、  
2000年までに1200億ECUの公共投資を年配分  
にすると、200億ECUの支出になり、250万人の  
雇用吸収を目指した。この点は、チェッキニー報  
告の二の舞になる可能性もあった。各国の雇用政  
策との調整が重要視された。前述の『成長、競争  
力と雇用に関する白書』の雇用創出の項目のひと  
つにあった労働時間短縮とワークシェアリングの  
検討を削除している。90年代後半全体の平均3%  
成長率の枠組についての加盟各国の政策選択の自  
由度を縛るのではないかという反対意見を尊重し  
た。またEUの共通政策と個別政策との対応関係  
については、社会資本整備のための年間70億E  
CUの債権を発行して、投資資金を捻出するとい  
う原案については、フランス、イタリア、スペ  
インなどが賛成し、イギリス、ドイツ、オランダ  
が反対した。賛成国の理由は、交通・通信、エネ  
ルギー、環境の四分野の投資については、全欧州  
を投資の対象とするので必ず、雇用増を伴うから  
というのであり、反対国の理由は、政府の財政支  
出増を伴い、通貨統合の条件である財政健全化を  
逆行し、資本市場に対しても負担増になるからで  
あるという。

こうして、個別政策と共通政策の矛盾は、議論  
の末、競争力強化策の一環として全欧的交通・通  
信網の整備を必要とすることで一致した。したが  
って、「過去10年以上のEUの発展は、欧州にお  
ける国家の自主性と権威のために、欧州統合の  
諸結果について議論を再調整することにあった。  
EU水準の政策決定過程の範囲と深さは、劇的に  
増加したし、EUは、域内市場を完成させ、単一  
欧州議定書の制度的改革を吸収し、マーストリ  
ヒト条約（1993年）は、EU機能を一層拡大し、議  
会における多数決の範囲を広げると同時に立法への

拒否権を容認することも決めた。「マーストリヒト条約は、今世紀末までの通貨統合と欧州中央銀行の設立はさておき欧州統合の目標軸である」(G. Marks, L. Hooghe and K. Blank, *European Integration From the 1980s: State-Centric v. Multi-Level Governance*, *Journal of Common Market Studies*, Vol. 34, No. 3 September 1996. p. 342)。

こうしてみると、グローバル経済の深化の中で、EUは、一方で、国家主権の機能をこえて、共同体としての共通政策を各国の個別政策との整合性をもって、実現し、同時に、国家をこえた欧州共通の市民社会の軸としての欧州市民権を確立することにある。

さらにグローバル化の世界経済の中で、EUは別格としてNAFTA, APECにみられるように、貿易と投資の自由化が進むだけでなく、地域経済の同質化も定着し、地域住民の労働過程を促進し、相対的所得増大をもたらす、消費需要を増大し、地域経済の成長を促す。だが同時に、地域間所得格差、地域環境の悪化など成長に基づく人間の生活環境の悪化をもたらす。したがって、地域経済化の一体化の中で、国家間、地域自治体間で共通のインフラ整備など社会資本の投資のための協力関係が必要となる。さらに、人びとの人権、生活、民主主義の諸権利を守るための地域市民権のニーズに対応した共同体的共通社会政策を必要とする。

さらに地域政策は、従来の国民経済主体の政策を変更せざるをえなくなる。したがって従来の国民経済内部における地域経済の新しいあり方が問われてくる。一国内における地域経済の国際化の認識が重要視される。

#### 4. 世界経済の中で日本経済における地域経済のあり方について

##### (1) 新神奈川計画の基本課題と地域経済の活性化政策とは何か。

1980年代の世界経済を認識することは、90年代の激動する世界経済の方向を探ることができる。90年代の激動する世界経済は、一方で、国民経済間の市場の「一体化」「緊密化」を定

着させると同時に他方で、国民経済内部における地域経済の体質の変化と改革を要請していく。とりわけ、グローバル化の経済時代は、地域経済の活性化と同時に地球環境の危機への対応策を同時に考えて行動しなければならない。とりわけ、1992年のリオ宣言は、地球環境の危機への対応を全人類の課題とした。一国内における地域経済政策の展開にあたっては、地球規模で環境を考えつつ、足元から行動することを重視するようになった。

私たちの住む神奈川県においても「かながわくにづくりと地域経済の創造」(清水嘉治論文「かながわ・くにづくり——地域経済政策の視点から——」、『神総研』第2号1995年6月20日号、神奈川県総合政策研究センター発行)において示したように、第2次新神奈川計画(1987~2000年)では、①成熟化する人口、②技術革新の進展、③情報の高度化、④国際化の展開、⑤多元社会の5つの時代潮流を方向づけし、「活力と魅力あふれる明日へのかながわ・くにづくり」をめざし、次の6つの基本目標を位置づけた。①国際動向と地方の対応、②人生80年型社会に対応する地域社会のあり方、③文化・生活の質の向上をめざす、④地球規模の環境問題への地域の対応、⑤東京一極集中と神奈川の役割、⑥新たな地域行政のあり方——地方分権の実現などである。こうした基本目標は、相互に関連性をもって着実に実施されなければならないし、その基本理念には、それぞれの諸条件の中で県民参加、市町村参加を無限に伴わなければならないであろう。

例えば、地域経済の活性化政策を実現するにあたって、地域の産業と労働・経営、県土、環境、技術を結びつけて考察する地域経済の創造を目指すであろう。すでに県は、7年前に県民の生活の量・質の向上を図るために、従来の量産中心の生産拠点から高次生産機能、研究開発機能、業務機能の集積に伴い、産業構造の転換を意識し、それに対応するために新産業プランと頭脳センター構想の具体化に取り組んだ。92年12月の「かながわ新産業プラン」によると、われわれが指摘したグローバリズムの深化に伴う産業の対応、

生活の豊かさに向けた産業の対応、地域環境問題への産業の対応を図ることに重点をおくというものであった。神奈川の新しい神奈川の産業のあり方は、従来の伝統的なハードを主体とする京浜工業地帯の産業構造から開放された新時代に対応する革新的なソフトを主体とする産業計画をもって具体化することにある。京浜工業地帯の変化を、モノづくりのネット・ワークを基軸にして、情報・通信づくりのネット・ワークへの移行を通して新しい付加価値を作り出す多様な事務所や事務機能の網の目を作り、研究開発のための新しい集積型利益を生むだろうといわれる「テクノコンプレックス」を重視した点にある。それは、「人間・生活、産業と科学技術」の視点に立った科学技術改革を実行し、労働時間の短縮の誘導による余暇の開発、生活の質の向上を図るというものであった。

すでに、横浜市は200近くの研究機関を立地し、全国でも、有数な研究所集積都市となっている。「研究開発機関の集積には地域の関連産業群への技術移転や高度な技術水準のニーズの増加によって技術高度化を促す効果、知識集約的な就業機会の創出効果を期待することができる」（『よこはま経済』、1989年）たしかに横浜経済における情報化の発展は、すべての産業への知識集約化を促進するだけでなく、従来のハードウェアからソフトウェアへの情報産業を中心に、新しい関連産業の需要を創出し、さらに生産の高付加価値化を導出していく新しい都市型成長産業の育成を図っている。

だが地域経済の活性化政策は、日本経済の動向、世界経済の動向にインパクトをうけた。1990年代に入って、神奈川の企業も本格的な国際化の局面を迎えた。92年に入ってから日本はバブル崩壊による複合不況とくに金融不況に直面し、従来の日本経済の体質が問われた。95年、日本経済は、不況下の中で、国際通貨危機に直面した。再び貿易黒字が拡大しても景気回復に結びつかなかった。ここで再び円高ドル安に直面し、日本企業のアジアを中心に海外進出が顕著になった。95年度の日本企業の海外生産額は41兆2000億円、

日本の輸出額は39兆6000億円であり、海外生産額がはじめて輸出額を上回ったのである（通産省『海外事業活動基本調査』1995年）。この数字は、日本企業がアジア、米国、EU、その他の世界市場を対象とした活動の展開を意味する。

## （2）産業「空洞化」の実相と地域経済のあり方について考える。

こうした状況下で、神奈川県が求めた地域経済の活性化は、日本経済の不況のインパクトをもろに受けた。日本経済は、不況の中で、円高ドル安に直面し、製造業の一部を海外に移転させることになった。それは国内における産業の「空洞化」と呼ばれた。地域経済の活性化対策は、この「空洞化」にどのように対応し、企業自身の自己革新をどのように図るかを課題とせざるをえなかった。

産業「空洞化」論には悲観論と楽観論がある。前者は、企業の生産活動が海外へ移転すれば、国内の生産と雇用機会が縮小し、新しい需要が生み出されないかぎり、賃金の低下を生み出す可能性がある。とくに、ある地域や業種で集中して生産の縮小が起きると、その地域では雇用問題が起る。例えば、東アジア、中国へ製造業が進出して、国内は非製造業が中心の産業になると、生産性は低下し、所得の低下をもたらす。それだけでなく、新産業を創出する技術発展の条件も悪化する。

こうした悲観論に対して楽観論はこうである。産業の空洞化といっても、市場経済のメカニズムが作用している以上、産業の比較優位に基づく国際分業の進展を考えれば、悲観すべきではない。個々の産業では経営の縮小、転換を余儀なくされるけれども、低コストの労働力での現地生産を求めている限り、現地での低価格の製品を輸入して、消費者に提供すれば、生活水準の向上を図ることができるだけでなく、国内では高付加価値の産業やベンチャービジネス、新しい環境型企業や頭脳産業での雇用吸収力を図り、地域産業の活性化策を実現していくべきだという考えでいる（この点については、神奈川県監修、『国際分業時代における神奈川経済の役割、1995年度版』、122～3ページ

参照)

問題は、両方の論点を吸収して、地域経済の活性化を、従来の伝統的産業と革新的産業とを組合せつつ、さらに国際的分業関係をふまえて、比較優位の産業を選択しつつ、新産業の活性化の条件づくりを積極的に展開することが必要であろう。

たしかに産業の空洞化は下請中小企業に重くのしかかっている。経済企画庁の96年『地域経済レポート』によると、空洞化が深刻なのは日本経済の強さの源だった大都市周辺の加工組み立てのすそ野の産業であると指摘した。さらに労働力の流れが大都市集中から地方へと拡張し始めたことをとらえ、地方の雇用創出が失業率抑制のカギとして、医療・福祉サービスの充実などをあげている。

産業の「空洞化」で雇用が減少している業種の典型は、海外生産比率が高く、輸出が減っている電気機械と自動車である。1994年の従業員数を91年と比べると、音響機器は6万1000人(40%)減、ビデオ機器も5万4000人(46%)減とそれぞれほぼ半減し、電気機械器具メーカー全体では21万4000人(11%)減少した。自動車の場合をみると、94年を91年と比べると、本体の従業員の減少率は4.7%と製造業平均(8.3%減)を下回るが、本体を支える鋳物やプレス製品、金型など関連業界で7万1000人(13%)減っているのが特徴的である。1995年度の統計によると、日本メーカーの海外生産比率はカラーテレビ82%、VTR56%、ステレオ86%、CDプレーヤー48%である。いかに、日本企業が東アジアの安い労働力に依存しているかがわかる。

こうした基幹産業の雇用吸収力の弱体化について、報告書は、「系列や下請け企業の集積している関東、近畿、東海の大都市圏の打撃がとくに深刻である」としている。この結果先述の悲観論にならざるをえなくなっている。経済企画庁は、こうした結果についてこう整理している。「仕事を求めて地方から都市へ向かう転入組も減少し、一極集中で転入超過の続いた東京圏の人口が94年からは転出超過に転じた。三大都市圏合わせて94年から転出超過になっている。」(前掲書) このた

め地方は、従来にも増して雇用機会の創出が課題になっている。この神奈川県においてもそうである。地元企業の育成、国内外の企業の誘致、そのために、土地を安く借り与え、雇用吸収力を容易にすることである。さらに福祉型企業や環境型企業、ベンチャービジネスが発展する条件を整備し、雇用吸収を図り、地域経済を活性することにある。

神奈川の地域経済は、国際分業時代に入ったことを自覚すべきであり、とくに比較優位の産業をより育成することにある。県は従来の技術・研究集約型産業をより育成し、競争力を高め、経営資源(頭脳、経営力、良質の労働力、マーケティング、ノウハウ)を有効に活用し、活力と魅力ある地域経済を定着させるべきである。一方で、人間の生産や生活が発展可能で、環境保全と結びつき、他方で安心してくらせる地域環境が守られる産業の持続的发展を考えていくべきであろう。国際分業時代における神奈川経済の基本理念と政策のポイントを、ここにおくべきであろう。

## 5. あとがき

——グローバル化の中で、この日本と地域をどのように位置づけたらよいか——

いま日本の地域経済を論ずることは、世界経済を論ずることに通じるのではなかろうか。私たちはこの問題意識をもたなければならないであろう。

世界が求める日本とはこうではないか。日本の市民の生活が豊かになり、社会福祉も保証され、快適な環境にめぐまれ、教育、文化水準も高く、都市も、農村も、その品位度が高く、他国に対しては、政府開発援助(ODA)が現地住民のために正しく運用され、モノ、カネの取引も市民的合理性で貫かれ、正しい人間的交流感をもった態度で望んでいるかどうかであると思う。ところが日本は経済大国になったが生活水準は二流であり、環境水準は三流である。もちろん名目1人当たり、GDPは世界のトップ水準にあるにしても、生活の質を含めた水準は二流であろう。対外的にみて

も、ODAの中味をみても、自国中心主義であり、人びとのアジア、人びとのラテンアメリカ、人びとのアフリカとの下からの交流を通じてODAを見直すべきであろう。世界の人びとは、日本の生活者がグローバル化の中で、主体的に地域づくりを展開することを望んでいる。わたくしたちは足元から長期不況の中で、環境保全を前提にした地域経済の活性化政策を多面的に打ち出すべきであろう。伝統的企業、巨大企業、大企業、中小企業、独立自営企業が、市場経済と大競争の中で民主主義のルールを守り、市民主体の社会づくりをねばり強く構築していくことにある。

◎本文中に掲げた以外の主要参考文献は下記の通り。

- Arnason, Johan., Nationalism, globalization and modernity, 1990. M. Featherstone (ed.) Global Culture : nationalism, globalization and modernity, 1990
- Axford, Barrie and Boyce, Brigitte, Changing Rules of the Game : new ways of reading European Unity. Paper to the ESRC/COST-A7 Conference on the Evolution of Rules for the Single European Market, Exeter, September 1994.
- Castells, Manuel : High technology and new international

- division of labour. International Labour Review October 1989.
- Lodge, Tulier, Transforming the democratic deficit. Journal of Common Market Studies, 32, 343-69. 1993.
- Münch, Richard, Between Nation State, Regionalism, and World Society : The European Integration Process. Journal of Common Market Studies, Vol. 34, No. 3, September 1996.
- Porter, Michael, the Competitive Advantage of Nations, 1990.
- Wellace, Helen, European Governance in turbulent Times, Journal of Common Market Studies, 293-303. 1993.
- Wallerstein, Immanuel, The agonies of Liberalism : What hope progress? New Left Review, 204, 3-18 1994.
- Schinasi, G. J. European Integration, Exchange Rate and Monetary Reforms, "World Economy" December 1989.
- The Unseen Treaty, treaty on European Union, Maastricht 1992.
- The Financial Times, 12~13 December 1996.
- Strange, Susan, The Retreat of the State, The diffusion of power in the world economy, 1996.
- 内田勝敏編『国際化と地域経済』世界思想社, 1996年。
- 清水嘉治「世界経済・日本経済・地域経済をどう考えるのか」『神総研』第4号1996年7月6日発行, 神奈川総合政策研究センター
- (なお本研究は、平成8年度かながわ学術交流研究財団より共同研究「世界経済のグローバル化とリージョナリズムの役割」に対して助成をうけた成果の一部である。)